

今週の専門用語



改正消費税法附則18条

改正消費税法附則18条では、消費税率の引上げは8%および10%に引き上げる前に、「……経済状況の好転について、名目及び実質の経済成長率、物価動向等、種々の経済指標を確認し、前項の措置を踏まえつつ、経済状況等を総合的に勘案した上で、その施行の停止を含め所要の措置を講ずる」とされている。政府はこの規定を受け、「今後の経済財政動向等についての集中点検会合」等を実施したほか、物価動向等の経済指標を確認したうえで消費税率の引上げを判断することとしている。

スワップ取引

当事者間の合意により相対で行われる交換取引。例えば、変動金利と固定金利それぞれが将来生み出すであろうキャッシュフローを、一定期間交換する。この場合、取引開始時点において交換するキャッシュフローの現在価値が等しいことが前提となる（価値の高いものを低いものと交換する者はいないため）。その後の金利動向によっては一方が損を被り、一方は利益を得ることになる。スワップ取引では商品（原資産）そのものは取引されないため、想定元本を基にキャッシュフローが計算される。

青色事業専従者

青色申告者と生計を一にする配偶者その他の親族で専らその居住者の営む事業に従事するもののこと。青色事業専従者が支払を受ける給与の金額は、一定の要件を満たせば、事業所得の計算上必要経費算入される。その要件は、給与の金額が、労務に従事した期間、労務の性質・提供の程度、その事業の種類規模、その事業と同種の事業でその規模が類似するものが支給する給与の状況などに照らして、その労務の対価として相当と認められることなどとされている（所法57①）。

From 編集室

◆組織再編成の行為計算否認規定（法法132条の2）をめぐる注目裁判が結審した。否認を受けた大手IT会社の知名度もさることながら、巨額の追徴税額（約265億円）が生じたため一般紙でも話題になった事案だ。◆2年近くにも及んだ裁判では、キーとなる大手IT会社の社長（当時）が法廷で証言。さらに、その親会社の現役社長も法廷で証言するなど、慎重な審理が進められていた。◆判決は法法132条の2の解釈について初の司法判断を下すものであるだけに、その内容は同法によって課税処分を行う当局の姿勢に大きな影響を与える。◆注目の判決は早ければ今秋にも言い渡される予定だ。（SAK）

週刊T&Amaster 第514号

2013年9月9日発行（毎週月曜発行）

【編集人】南館茂雄

【発行人】村田幸雄

【発行所】株式会社ロータス21

〒104-0045 東京都中央区築地2-11-11 6F

【販売】新日本法規出版株式会社

〒460-8455 名古屋市中区栄1-23-20

【お問合せ】販売・広告 (052)211-1525

記事内容 (03)5281-0020 ta@lotus21.co.jp